

## まえがき

本書は、アジア経済研究所の中東総合研究プロジェクト・チームが平成7年度に実施した、「湾岸諸国の経済開発とその新展開」についての研究会の成果を取りまとめたものである。

湾岸アラビア諸国（GCC諸国）では、オイル・ショック後の1970年代半ばから大規模な経済開発が始まった。経済開発の重点はインフラの整備に置かれ、道路、通信施設、学校、病院などの建設が進められた。開発事業の進展と歩調を合わせ各国の経済と社会も急速に発展・変貌し、石油産業や商業などが飛躍的に発展すると同時に人々の生活も劇的に変化した。

こうした大規模で急激な経済開発が始まってからすでに20年が経過しているが、この間、経済開発をめぐる環境は大きく変化し、新たな問題も生じている。たとえば、1980年代半ばにかけての石油価格の低落を受けて、各国では以後、オイル・ブームの時代とは一転し、国内経済の低迷状態が続いている。また、近年では、1970年代半ば以来の人口急増に起因する若年層の失業問題がクローズ・アップされるようになっており、オイル・ブームの頃には想像もつかなかったような問題が起こるようになっている。こうしたなかで、経済開発の方向にも変化がみられ、民間企業の育成や非石油分野の工業化を進めようとする動きがいつそう強まりつつある。

外交や安全保障の面でも、イラン革命、イラン・イラク戦争、そして湾岸戦争と、歴史的ともいえる大きな戦争や事件が相次いで起こった。内政でも、王政の政体こそ変わらなかったものの、サウジアラビアなどではシューラー議会が設立されたように、制度的にも、あるいは政治の底流においても変化が進行している。

本研究会のねらいは、このように変動の波をかぶり転換期にある湾岸アラビア諸国の経済開発の現状と問題点について、政治や社会の変化を踏まえて分析を行ない、同時に今後の経済開発の方向性についても考えることにあった。また、本研究会においては、経済開発を中心にして研究を進めつつも、

湾岸アラビア諸国における経済開発の主体である国家、そして経済開発とも密接な関わりを持つ部族社会やイスラームについても、経済開発の視点から検討を加えた。各国の経済開発は、石油産業や工業の育成、インフラの整備などとともに、社会や教育・文化面での開発・整備も含めた総合的なものとして行なわれてきたため、経済開発と部族社会やイスラームとの関係を含め、総合的な視角で研究する必要があったからである。

本書は、大きく2つの部分から成っている。第1は「石油経済の変化と多様化する開発」と題した部分であり、ここでは、おもに経済と経済開発に関するものを取り扱った。まず、湾岸アラビア諸国の経済の柱である石油や天然ガス産業について検討した。そして、各国の経済に大きな影響を与えている財政問題について1章を設けた。また、民間経済の育成が経済開発の主要なテーマになっているが、この関連で、サウジアラビアにおける民間経済の発展過程について検討した。さらに、各国で行なわれている工業団地あるいはフリーゾーン型の経済開発について検討するため、その最も典型的なものとしてドバイのジュベル・アリー・フリーゾーンを例にとり分析した。

第2の部分は「国家、社会、イスラームと経済開発」と題した部分であり、経済開発との関係で国家、社会、そしてイスラームについて検討した。湾岸アラビア諸国の経済では国家財政がきわめて大きな役割を果たしているが、まず国家と経済との関係について分析した。続いて、経済開発の在り方に影響を与えている部族やイスラームについても、それぞれ1章を設けて検討した。湾岸戦争の嵐にもまれ不透明な面もあるクウェートの経済開発については、議会における議論の分析を通し政治的側面から検討を加えた。

以上が本書の構成であるが、本研究会においては、本書の執筆者以外にも、多くの研究者の方々に研究発表などを通し協力していただいた。最後になってしまったが、ここに記して謝意としたい。

1996年3月

編 者